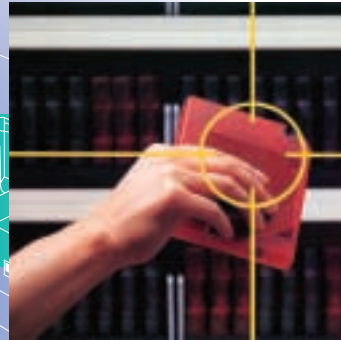




カメラ監視システム  
ドームカメラ



商品監視システムゲート



## Contents

トップインタビュー	1
連結財務ハイライト	3
営業の概況	3
高千穂交易の環境・品質レポート	7
高千穂交易の事業(ビジネスソリューション)	9
高千穂交易グループの事業領域	11
トピックス	12
連結財務諸表	13
単体財務諸表	15
会社の概要	17
株式の状況	18



代表取締役会長  
山村 秀彦

代表取締役社長  
戸田 秀雄

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第55期(平成17年4月1日から

平成18年3月31日まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成18年6月

### 新経営体制

**Q** 先般の株主総会で、新しい経営体制がスタートしましたね。

はい、当社も東証1部に上場を果たして丸1年が過ぎました。お陰さまで3期連続の増収増益となりました。また、ご支援いただく株主の皆様も、平成18年3月末で6,331名になりました。株主の皆様や取引先の皆様をはじめ、多くの方々のご支援に感謝いたします。

今回ご承認いただいた経営体制は、経営機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の向上を図るものです。昨年に、執行役員制度を導入し、業務執行責任の明確化を図りましたが、今回は、新たに2名の社外取締役を増員し、取締役会に外部の視点とチェックを取入れます。併せて、監査役1名を増員し、監査体制も強化してまいります。

### 新社長抱負

**Q** 戸田新社長、今後の抱負について教えてください。

この4月に社長に就任し、前社長(現会長)が築いた企業価値を、さらに向上させたいと思っています。当社の誇りであり、強みでもあることは、創業以来一貫して海外の先端商材・技術を日本の市場へ紹介し、お客様の繁栄と共に歩んできたこ

とです。今後とも、このことを基本に経営したいと思います。

私の仕事は、やはり本業を拡大させることと収益力の向上を達成することだと思います。当社は中期経営計画で経営構造改革を掲げ、ある程度の基盤は築かれているものと考えています。私の役割は、その経営基盤をさらに強固なものにするとともに、その先、これから5年先の当社の事業環境や業界環境などを見据え、あるべき事業の長期ビジョンを立て、その実現に向けて事業改革のリーダーシップを取るのだと思います。

それから、当社は「ハイ・パフォーマンス経営」を目指しています。その実現のためには、

- ◎新規商材や新規サービスの開拓とその取り込みを増加させる。
- ◎お客様の期待や行動を変えるような高付加価値ソリューションで業界に挑戦



する。  
◎お客様の満足を追求し、競争力を高める。  
◎パブリック・カンパニーとして、ステークホルダーのご期待に応える。  
などへの積極的な取り組みを、私や経営陣を始め、高千穂交易グループ全体が実践するように、常に先頭に立ってリードするつもりです。それによって、グループのパフォーマンスを高め、企業価値の向上に努めたいと思います。

## 平成18年3月期事業について

**Q** 平成18年3月期は前年比で好調でしたね。要因を教えてください。

セキュリティ事業が好調に推移したことが、大きな要因です。大手GMS(総合スーパーマーケット)へ商品監視システムなどの大口販売が継続したことや、3年前に買収しました開発製造機能を持つセキュリティ子会社(株)エスキューブが、開発新商品などにより好調に推移したことで、売上高及び利益額ともに貢献しました。また、この分野では、昨年に業務提携しましたセコム(株)との提携効果は今後期待できます。

そして、半導体事業も携帯電話や液晶TVなどのデジタル機器向けに好

調に推移したことから、売上高増で大きく貢献しました。

## 平成19年3月期課題

**Q** 今期の重点方針・施策を教えてください。

中長期的視野に立ちますと、当社の事業規模やグループ経営は新しい成長のステージに向っています。今期の重点方針は、技術商社として、成長と収益のエンジンである新規商品・サービスの開拓や付加価値の高いソリューションを開発し、その付加価値を本当にお客様へ提供することだと考えます。そのため、新規市場開拓や顧客開拓などの重点施策を着実に実践し続けることだと考えています。先にも述べましたように、先を見据えた事業構造ビジョンに連繫するため、この1年は重要な年となります。

それから、在庫回転率や売上債権回転率といった財務体質の効率性強化を推進してまいります。

また、当社が取り組んでいますCSR(企業の社会的責任)経営に加えて、この5月1日に会社法が施行され、企業に内部統制システムの整備・構築が要請されています。コーポレート・ガバナンスの向上と併せて、積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 営業の概況

## Review of Operations

### 経営成績

#### 当期の概要

当期におけるわが国経済は、原油の高騰などの懸念材料があったものの、量の規制緩和の解除に見られるように、個人消費や企業収益の改善、株価の上昇、民間設備投資の堅調さなどにより、景気が回復してまいりました。

当社グループ事業の市場環境は依然として競争激化の状況にあるものの、「安全・安心・快適」への社会ニーズの高まりを受けて、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、先進的で独自性の高いソリューションで、収益性と成長性のある事業を推進してまいりました。昨年7月には、セコム(株)との間で、当社が取扱う万引防止システムをはじめ、両社が取扱うセキ

ュリティ関連商品・サービスの供給及び販売等において、資本提携を含む業務提携をいたしました。また、CSR(企業の社会的責任)活動を推進し、絶えず変化するお客様のニーズに応えることを目指す一環として、デバイス事業本部では、「ISO9001」(品質マネジメントシステム)の認証を取得し、現在、全社での取得を目指しております。

この結果、当期の連結売上高は、セキュリティ商品類のシステム機器事業や電子商品類のデバイス事業販売の伸長により、249億78百万円となり、前期比26億60百万円(11.9%)の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益率の高いセキュリティ商品類の売上高構

成比率が4.0ポイント上昇しましたが、電子商品類でのデジタル機器向けの低価格化の影響などがあり、前期比で売上総利益率が0.8ポイント低下しました。しかし、それを補う売上高増に伴う売上総利益の増加により、経常利益は13億47百万円となり、前期比4億44百万円(49.2%)の大幅な増益となりました。

当期純利益につきましても、投資有価証券売却益とグループ会社再編による高千穂ユースウェア(株)の関係会社株式売却損と(株)エスキューブの連結調整勘定一括償却額等を計上しましたが、8億24百万円となり、前期比3億57百万円(76.5%)の大幅増益となりました。

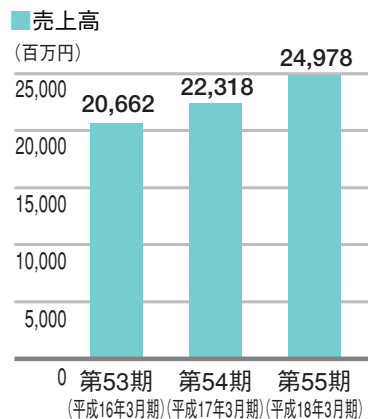
### 連結財務ハイライト

売上高 24,978百万円(前期比11.9%増)

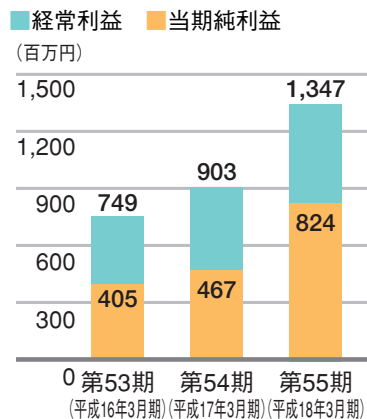
経常利益 1,347百万円(前期比49.2%増)

当期純利益 824百万円(前期比76.5%増)

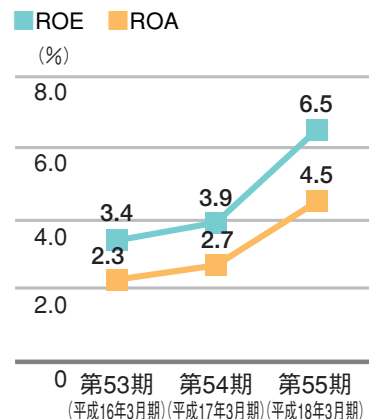
## 売上高



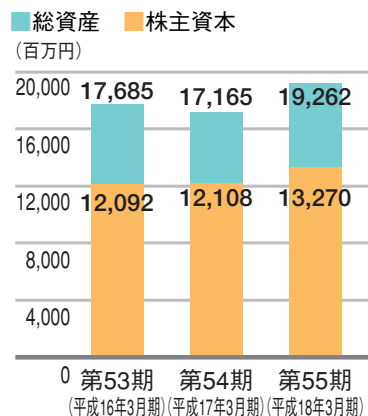
## 経常利益・当期純利益



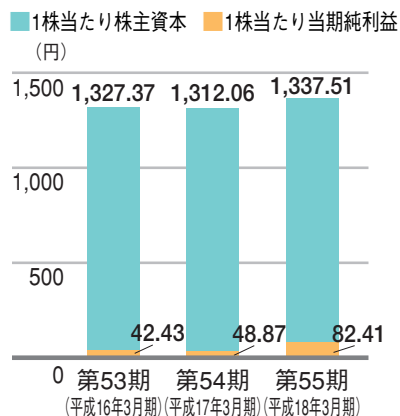
## ROE・ROA



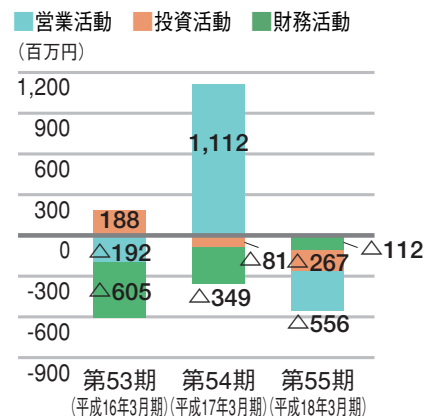
## 総資産・株主資本



## 1株当たり株主資本・1株当たり当期純利益



## キャッシュ・フロー



(注) 期中平均発行済株式数で算出。平成16年11月19日付にて1株を1.5株に分割しているため、平成16年3月期は調整後の数値を使用しています。

# 営業の概況

## Review of Operations

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### システム機器事業

●セキュリティ商品類は、リテール向け商品監視システムと監視カメラを連動させた複合販売が、大手GMS(総合スーパーマーケット)において継続して好調に推移し、また、スポーツ用品店やホームセンターへの販売も伸び、売上高は前期比31.1%増の67億29百万円となりました。

●情報ネットワーク商品類は、ネットワークセキュリティ商品に注力し販売しましたが、小規模案件が多く、売上高は前期比14.4%減の6億57百万円となりました。

●メーリング商品類は、メールインサート・システムがほぼ前期並みに好調に推移し、売上高は前期比4.8%減の8

億51百万円となりました。

結果、システム機器事業は、売上高は前期比19.0%増の84億59百万円、営業利益は前期比で大幅に伸び83.5%増の9億17百万円となりました。

### デバイス事業

●電子商品類は、携帯電話・モバイル液晶・DVDナビゲーション・デジタルカメラ向け等半導体が中国市場などで好調に推移し、売上高は前期比12.1%増の112億58百万円となりました。

●産機商品類は、複写機向け機構部品が好調に推移しましたが、売上高は前期比0.1%減の34億88百万円となりました。

結果、デバイス事業は、売上高は前期比9.0%増の147億46百万円、営業利益はデジタル機器向けの低価格化の影響により前期比7.7%減の7億16百万円となりました。

### カスタマ・サービス事業

●セキュリティ商品類を中心としたシステム機器事業の増収による機器設置収入等の伸びがあり、売上高は前期比5.6%増の17億73百万円、営業利益は前期比8.7%増の2億26百万円となりました。

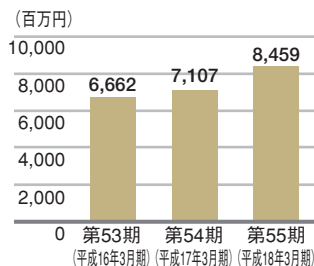
### 次期の見通し

わが国経済は、引き続き景気の回復が予測され企業業績や個人消費の改善が見込まれるものの金利上昇の可能性が高まる不透明な状況にあります。

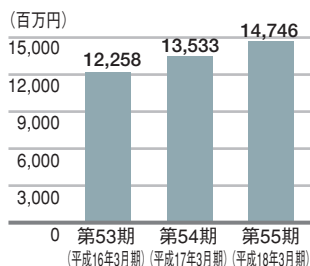
このような状況にあって当社グループは各事業の組織を再編し、新社長のもと、付加価値の高い複合商品提案を進め、販売促進強化や収益性向上に努めるとともに、品質及び環境を含めたCSR経営や内部統制の強化にも取り組んでまいります。

以上により、次期業績は、売上高272

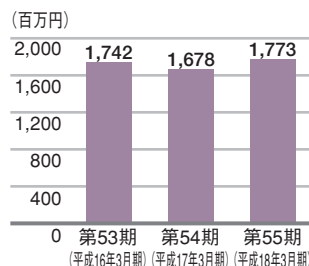
システム機器事業売上高



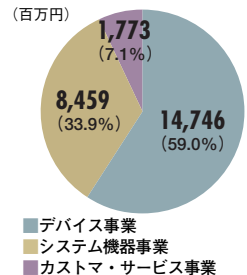
デバイス事業売上高



カスタマ・サービス事業売上高



セグメント別売上高構成比





億円、経常利益14億50百万円、当期純利益8億60百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上見通しは、次のとおりであります。

(百万円)

事業の種類	売上高	平成18年3月期比伸率(%)
システム機器	8,730	3.2%
デバイス	16,680	13.1%
カスタマ・サービス	1,790	1.0%
計	27,200	8.9%

## 財政状態

### 当期の概要

当期も、継続的に経営資産の効率化と経営資源の重点配分に努め、ハイ・パフォーマンス経営を実践してまいりました。財政状態は、受取手形及び売掛金とたな卸資産の増加により、総資産は192億62百万円となり、期首比20億97百万円の増加となりました。他方、株主資本は132億70百万円となり、期首比11億62百万円増加しましたが総資産の増加により、株主資本比率が、68.9%と1.6ポイント低下いたしました。

### ■キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15億57百万円ありましたが、売上債権の増加などにより、5億56百万円のマイナスとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得などにより2億67百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返

済などにより1億12百万円のマイナスとなりました。その結果、当期の現金及び現金同等物は、期首比9億5百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は34億62百万円となりました。

### ■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15億57百万円ありましたが、売上債権の増加22億2百万円やたな卸資産の増加6億83百万円などにより、5億56百万円のマイナス(前期比16億68百万円減)となりました。

### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入4億38百万円があった一方、新たな国債購入5億72百万円などがあり、2億67百万円のマイナス(前期比1億86百万円減)となりました。

### ■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入5億86百万円ありましたが、短期借入金の返済4億35百万円や配当金の支払2億56百万円などにより、1億12百万円のマイナス(前期比2億37百万円増)となりました。

### ■キャッシュ・フロー指標のトレンド

過去5年間の財政指標は次のとおりであります。

指標	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	63.8	67.6	68.4	70.5	68.9
時価ベース 株主資本比率(%)	37.0	27.4	42.5	56.9	95.9
債務償還年数(年)	—	1.2	—	0.4	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	41.2	—	69.6	—

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。  
株主資本比率＝株主資本÷総資産

時価ベース株主資本比率＝株式時価総額÷総資産  
債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②平成14年3月期及び平成16年3月期及び平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成14年3月期及び平成16年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

③株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

④営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、「経営成績」で記載いたしました経済状況と事業見通しにありますように、引き続き、資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進するハイ・パフォーマンス経営を実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 高千穂交易の「環境」への取り組み

### 環境への取り組み

高千穂交易は、地球環境に配慮した経営を推進するため、環境に対する「基本理念」と「基本方針」を定めるとともに、「ISO14001」（環境マネジメントシステム規格）に基づき、環境経営を継続的に実践しています。

### 基本的な考え方

高千穂交易は、事業活動に係わる商材の調達から物流・販売などの事業活動プロセスにおいて、環境負荷を低減し、安全に配慮した商品・サービスの提供を実践しています。そして、エネルギーロスの削減や循環型社会への参加として、資源のリサイクル活動にも積極的に取り組んでいます。

当社では、これらの環境活動の中期的成果として、2010年をゴールとする中期環境目標を定めています。そのなかで、産業廃棄物量の削減やCO2排出量削減、グリーン購入の推進は数値目標を定め、目標達成に向け、継続的に改善に努めています。

### 中期環境目標

高千穂交易は、2002年度を基準として、次の「2010年度中期環境目標」を定めています。

### 2010年度中期環境目標 (2002年度比目標値)

- 1 産業廃棄物量の削減(20%減)
- 2 有害物質使用禁止と情報提供の充実
- 3 省エネ・省資源を推進
- 4 グリーン購入の推進
- 5 CO2排出量の削減(10%減)



## 当社のグループ環境方針

### 基本理念

高千穂交易グループは、グローバルな視点で企業活動を行い、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえのない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

### 基本方針

#### 1. 環境パフォーマンスの評価・改善

環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。

#### 2. 環境関連法規の遵守

事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びにグループが同意するその他の協定等を遵守します。

#### 3. 重点取り組み項目

- 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
- 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
- 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
- 4) 省エネ・省資源の推進

#### 4. 環境方針の周知と公開

この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

## 高千穂交易の「品質」への取り組み

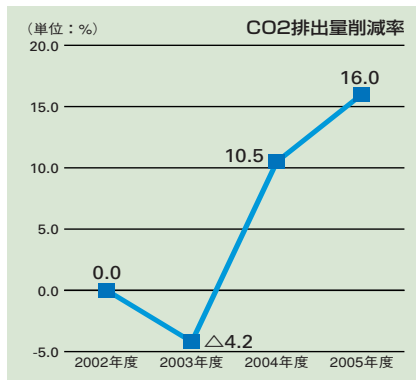
高千穂交易は環境経営に加えて、「顧客満足」と「安全・安心・快適」な商品・サービスの提供を目指し、次の「品質方針」を定め、ISO9001(品質マネジメントシステム規格)による品質経営にも取り組んでおります。

### 品質方針

高千穂交易は、グローバルな視点で企業活動を行う技術商社として、お客様にご満足いただける製品とサービスの提供を通じ、社会の「安全・安心・快適」に貢献してまいります。

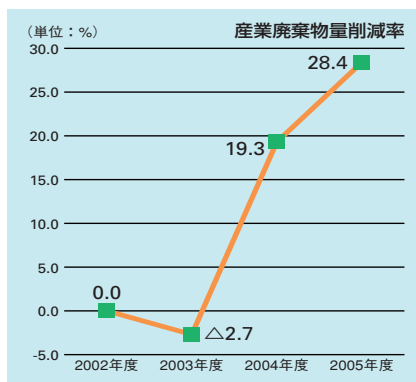
1. お客様のご要望や期待、法規制などを理解し、お客様によりご満足いただける製品とサービスを提供します。
2. 製品とサービスの品質水準をより高めるために、品質マネジメントシステムを構築し、適正に運用します。
3. 全社員は、品質方針に対する理解と意識を高め、社内のあらゆる業務の継続的な改善に努めます。

#### ■CO2排出量の削減 (環境省：温室効果ガス排出量算定方法ガイドラインによる)



注) 削減率は、2002年度を基準として算出。

#### ■産業廃棄物量の削減率



注) 削減率は、2002年度を基準として算出。

# 危機管理、ロス管理、業務効率向上など、 ネットワーク&セキュリティ融合 ビジネス市場を開拓。

高千穂交易は、  
1970年に日本最高速モデムを販売して以来35年、  
長年にわたる有力企業の情報通信ネットワーク構築の実績による、  
通信ネットワークに関する豊富なノウハウ。  
そして、セキュリティ事業で培ったノウハウとのシナジーで  
新規市場を開拓します。



国内初の電波伝送式「電子棚札システム」

## 豊富なネットワーク技術の ノウハウで新しい市場に進出

高千穂交易の強みの一つは、情報通信からネットワーク通信網の構築など、長年に渡り通信とネットワーク技術で、数多くの国内有力企業のネットワーク構築に関与した豊富な実績から、多くのノウハウを蓄積していることです。

高千穂交易は、マーケティング活動を通して、絶え間ない市場変化を先取りし、常にお客様ニーズを掴んでいます。通信とネットワークに関する豊富な技術ノウハウを、新たに開拓したICタグを初めとする先端商材に活かし、市場開拓を進めています。

今期、新規商材の「電子棚札」(液晶表示の商品値札)、「RFID※図書館システム」で新規市場を開拓します。そして、「入退室管理システム」などのオフィス・セキュリティに、さらにネットワーク技術の取り込みを強化し、事業の優位性を図ります。

※RFID：Radio Frequency Identification

## 新規市場とお客様ニーズに対応するため営業組織を強化

高千穂交易は、新しい商材とお客様ニーズに対応するため、市場戦略に合わせ営業組織を変革しています。「電子棚札」「RFID図書館管理システム」など、ネットワーク事業との新たな取り組みのため、ビジネスソリューション事業部を設置し、有力市場での営業強化を進めています。

## 「電子棚札」が変える、小売業の売り場

最近、スーパーマーケットの売り場で液晶の「値札」（「電子棚札」と呼びます）を見受けることがあります。この電子棚札はヨーロッパでは普及していますが、日本では、まだ導入が始まったばかりの市場です。国内では高千穂交易と先発の他2社が取扱っています。

日本チェーンストア協会加盟のスーパーマーケットの店舗数は、全国約8千7百店（同協会資料：平成18年3月末）で、導入率は10%にも満たない状況です。



「電子棚札」と使用例

特売やタイムサービスといった価格変更が日常発生し、お店の売上に大きく影響する価格戦略も、これまで、限られた時間内で付随する棚札準備や終了後の値段戻しが厄介でした。価格表示誤りによる損失発生やトラブル対応、ポップの作成や表示などの準備手間が大きな課題でした。

「電子棚札」は、これらの課題を一挙に解決し、お店にとって、大きな戦力になります。そのほか、以前あった消費税導入や商品価格表示の内税変更など、短時間での表示変更を実現します。

高千穂交易の「電子棚札」は国内初の電波による伝送方式で、従来の赤外線方式の弱点であった商品棚や人などの物陰にある棚札に、価格情報が伝送できないことによる誤表示を防止し、当社の得意とするネットワーク技術がお店のPOS情報システムとの連携を支援します。

「電子棚札」の導入が見込まれる小売業は、スーパーマーケットのほか、ホームセンター・ドラッグストアなど、いずれも有望な市場です。

## 「RFID」(ICタグ)システムが変える、これからの図書館業務

ICタグを使用した「RFID図書館システム」の営業活動も強化します。図書館の書籍・CD・ビデオ等の貸出し管理から蔵書管理、返却管理などの図書館業務について、情報処理から業務の無人・自動化までを実現するほか、



上：自動貸出し端末  
左：ICタグと貸出し物

重要図書の不正持ち出しの監視システムを組込んだ国内初のシステムです。

高千穂交易が目指すシステムは、図書館業務の自動化・省力化などにより、図書館職員が利用者に対して、図書案内や相談などの本来的サービスを充実させます。公共・大学・企業などの中・大規模図書館で大きな威力を発揮します。

## 大規模商業施設や企業の「入退室管理」のネットワーク化

高千穂交易は、ショッピングセンターなどの大規模商業施設や企業のオフィス・研究所・工場のセキュリティにおける「入退室管理」から全国複数施設の一元管理など、「入退室管理」システムの大規模化とネットワーク化ニーズに、トータルなソリューション提供をしています。その経験とノウハウを活かし、新しい「入退室管理」システムの開拓と提案を進めています。

## システム機器事業

### セキュリティプロダクト

- 商品監視システム＝タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社  
・Ultra Maxシリーズ、デジタルマックスシリーズ
- 映像監視システム＝タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社  
・Sensor Visionシリーズ  
・C/CUREシリーズ
- セキュリティタグ、自鳴式セキュリティタグ
- ソースタギング用ラベル
- ストアーマネジメントサービス＝自社

### ビジネスソリューションプロダクト

- WAN関連機器＝バンガードMS社、エヌエスジュータードットコム社、シスコシステムズ社他
- QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネットワーク機器等
- LAN関連機器＝ウォッチガードテクノロジー社他
- LANスイッチ、負荷分散装置等
- ネットワークセキュリティ関連＝ウォッチガードテクノロジー社、ジュニバ社、セキュアアソシエイツ社他
- VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等)
- 無線LAN＝トラピーズネットワークス社
- ネットワーク設計・構築
- 入退室管理システム＝タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社
- RFID図書館システム＝ビブリオテッカ社
- SES電子柵システム＝イーエスエル社

### メーリングプロダクト

- メールインサーティング・システム(封入封緘機)＝カーン社
- インクジェットプリンター・システム＝コダックパーサマーク社
- TK-TQM(封入封緘機運用総合管理システム)＝自社製品

### 電子プロダクト

- アナログ、ネットワーク、IA＝ナショナルセミコンダクター社
- メモリー、ASSP、PLD、FPGA＝アトメル社
- 光通信用ASSP、コンポーネント＝ルミネント社、E2Oコミュニケーション社、アナデジックス社
- 通信用ASSP＝アギアシステムズ社
- CMOSイメージセンサー、モジュール＝トランスチップ社、サイプレス社、タスク社、H.P.Bオプティカル社
- タッチパッド＝シナプティクス社
- シリコンマイク＝ノウルズ・エレクトロニクス社
- アナログ・デジタル・ミクスドシグナルIC＝ウォルフソン社
- 加速度センサー＝カイオニクス社
- その他＝パルス社、ポータルプレーヤー社

### 産機プロダクト

- スライドレール  
・アルミ製スライドレール＝自社製品
- ・スチール製スライドレール
- ガススプリング＝日立製作所
- 昇降システム
- アクチュエーターシステム＝サспа社他
- ケーブルガイド＝自社製品
- ダンパー、キー他機構部品

## カスタム・サービス事業

- サポートサービス
- ・機器保守業務
- ・機器納入設置業務
- ソリューションサービス
- ・支援業務(コンサルティング、社員教育、機器スクール、機器改造など)
- ・運用監視業務(システムの運用管理受託及び各種データ提供など)
- ・ネットワーク不正侵入予知サービスなど

### 【用語解説】

●セキュリティタグ:商品監視システム(万引き防止システム)の監視商品に取付ける特殊なタグ。  
●WAN(Wide Area Network):広域情報網。●LAN(Local Area Network):構内情報網。●QoS(Quality of Service):ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。●ルーター:異なるLAN間を接続するための機器。●LANスイッチ:複数のLANを接続する機器。●VoiceGateway:音声をインターネット・プロトコル(IP)に変換する装置。●Voインターネット(Voice over インターネット):インターネット上に音声を通すための装置。●負荷分散装置:サーバーの処理負荷を分散させる装置。●VPN(Virtual Private Network):公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網また

は仮想私設網。●封入封緘機:郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。●アナログIC:アナログ信号を扱う集積回路。●ASSP(Application Specific Standard Product):特定の分野を対象に機能を特化させた汎用IC。●PLD(Programmable Logic Device):プログラム可能な理論IC。●FPGA(Field Programmable Logic Device):PLDの一種。●スライドレール:ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。●ガススプリング:窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの(例:自動車のハッチバックの開閉に使用)。



# TOPICS

## 国内初、電波方式の「無線電子棚札」発売

最近、皆様の近所のスーパーマーケットで液晶表示の値札を見かけませんか。お店では、売出し、特売、タイムサービスなど、販促のために商品値段の付替えが頻繁に行われています。

ところが、この値札付替えがお店の悩みの一つで、間違いがあれば、お店の信用を損なったり、お客様への対応に多くの労力を失ったりします。時々、レジで値違いを訴えている光景に出会います。

そのため、値段を付替える手間(多種多量の商品、短い時間内)や

正確(付け間違い、洩れなく)なことが大切な準備業務ですが、今まで、ほとんど手作業でした。高千穂交易が今年2月に販売を始めた電波方式による“無線電子棚札”は国内初登場。新しい値段情報を無線通信、値段変更が正確・短時間かつ値札取替不要と、これらお店の損失要因を一挙に解消し、より細かい販促を簡単に実現します。電子棚札国内取扱い企業は他に2社、まだ普及が始まったばかりです。今後に、ご期待ください(詳細は本誌10Pをご参照)。



電子棚札

## 皆様の身近に高千穂交易：意外ですが、家庭のシステムキッチンでも活躍します。

高い位置にあるキッチンの吊り戸棚。収納物の出し入れがチョッと大変。もし、この吊り戸棚が上下したら……。この要望に高千穂交易が開発した昇降システムがお応えし(右写真をご参照)、東陶機器(株)社製システムキッチンに採用されています。今まで、昇降キッチンやテーブル、店舗のレジ台など、人が器具の高さに合わせていた不便さを解消し、快適性を追求して開発したものです。

高千穂交易の産機事業では「安全・安心・快適」をお客様ニーズのキーとして、様々な商品開発を行っています。ATM(現金自動預け払い機)を始め、数々の産業向け商品で培った機構部材技術を、住宅設備など、皆様が直接使用する機器への実用化と開発を推進しています。

今回紹介しました商品は目立ちませんが、高千穂交易は、皆様の身近な住宅設備でも頑張っています。ご期待ください。



東陶機器(株)社製システムキッチン  
◎内の棚が45cm上下(下がった状態)

# 連結財務諸表

Financial Statements

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第55期	第54期	第53期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	16,011	13,678	14,128
現金及び預金	3,462	4,367	3,689
<b>ポイント1</b> 受取手形及び売掛金	8,366	6,180	6,723
<b>ポイント2</b> 有価証券	551	—	354
<b>ポイント3</b> たな卸資産	3,296	2,787	2,955
繰延税金資産	219	201	211
その他	143	165	220
貸倒引当金	△26	△22	△24
固定資産	3,251	3,487	3,557
有形固定資産	777	793	1,026
建物及び構築物	75	85	100
土地	500	501	737
その他	202	207	189
無形固定資産	72	264	385
<b>ポイント4</b> 連結調整勘定	—	150	210
その他	72	114	175
投資その他の資産	2,402	2,430	2,146
投資有価証券	1,546	1,539	1,477
繰延税金資産	517	521	65
再評価に係る繰延税金資産	—	—	206
その他	417	455	526
貸倒引当金	△78	△85	△128
資産合計	19,262	17,165	17,685

科目	第55期	第54期	第53期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	5,145	4,266	4,763
<b>ポイント5</b> 支払手形及び買掛金	3,851	2,793	2,982
<b>ポイント6</b> 短期借入金	—	440	652
未払法人税等	525	309	298
賞与引当金	364	333	335
その他	405	391	496
固定負債	847	776	815
退職給付引当金	588	512	481
役員退職慰労引当金	194	210	265
その他	65	54	69
負債合計	5,992	5,042	5,578
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	—	15	15
<b>(資本の部)</b>			
資本金	1,123	826	796
資本剰余金	1,085	789	758
利益剰余金	10,753	10,211	10,271
土地再評価差額金	—	—	△310
その他有価証券評価差額金	320	302	596
為替換算調整勘定	6	△4	△4
自己株式	△17	△16	△15
資本合計	13,270	12,108	12,092
負債、少数株主持分及び資本合計	19,262	17,165	17,685

### 連結財務諸表のポイント

**ポイント1** 売上債権(受取手形及び売掛金)の増加：前期比で売上増加と第4四半期の売上増加に伴い、期末売上債権が前期比で21.9億円の大増となりました。そのため、営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。

**ポイント2** 「有価証券」の増加：1年以内に満期償還となる国債を、固定資産の投資有価証券から移動しました。

**ポイント3** たな卸資産の増加：前期比での大幅受注増加に伴い、納入前商品が増加しました。そのため、営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。

**ポイント4** 連結調整勘定の減少：子会社(株)エスキューブの買収に伴う、営業権(のれん代)を一括償却し、特別損失で「連結調整勘定一括償却額」を計上しました。

**ポイント5** 仕入債務(支払手形及び買掛金)の増加：前期比での大幅受注増加に伴い、納入商品の調達が増加しました。

**ポイント6** 短期借入金の減少：借入金を全額返済し、無借金経営を実現しました。



## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期	第53期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	24,978	22,318	20,662
売上原価	19,053	16,841	15,281
売上総利益	5,925	5,477	5,381
販売費及び一般管理費	4,648	4,604	4,581
営業利益	1,277	873	800
営業外収益	225	127	57
受取利息	5	3	3
受取配当金	6	4	2
為替差益	192	88	40
その他営業外収益	22	32	12
営業外費用	155	97	108
支払利息	12	16	18
新株発行費	7	7	—
商品廃棄損	121	63	54
その他営業外費用	15	11	36
経常利益	1,347	903	749
特別利益	401	238	156
貸倒引当金戻入益	5	8	—
投資有価証券売却益 <b>※ポイント8</b>	396	230	156
特別損失	191	270	117
固定資産除却損	9	16	31
固定資産売却損	5	—	19
投資有価証券評価損	—	18	10
ゴルフ場会員権評価損	—	—	57
投資有価証券売却損	2	—	—
関係会社株式売却損 <b>※ポイント9</b>	55	—	—
連結調整勘定一括償却額 <b>※ポイント4</b>	120	—	—
減損損失	—	236	—
税金等調整前当期純利益	1,557	871	788
法人税、住民税及び事業税	761	447	469
法人税等調整額	△31	△43	△87
少数株主利益	3	0	1
当期純利益	824	467	405

## ■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期	第53期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	789	758	758
資本剰余金増加高	296	31	—
資本剰余金期末残高	1,085	789	758
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,211	10,271	10,047
利益剰余金増加高	824	467	405
当期純利益	824	467	405
利益剰余金減少高	282	527	181
配当金	255	197	152
役員賞与	22	20	24
土地再評価差額金取崩額	—	310	5
連結子会社減少による利益剰余金減少高	5	—	—
利益剰余金期末残高	10,753	10,211	10,271

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期	第53期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△556	1,112	△192 <b>※ポイント1,3</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△81	188 <b>※ポイント8</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	△349	△605
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△4	△8
現金及び現金同等物の増減額	△905	678	△617
現金及び現金同等物の期首残高	4,367	3,689	4,306
現金及び現金同等物の期末残高	3,462	4,367	3,689

### 連結財務諸表のポイント

**※ポイント7** 資本金及び資本剰余金の増加：セコム(株)との業務・資本提携に伴う第三者割当増資とストック・オプションの行使によるものです。

**※ポイント8** 投資有価証券売却益：米ナスダック上場の保有株式を売却。特別利益として「投資有価証券売却益」を計上し、投資キャッシュ・フローで売却収入がありました。

**※ポイント9** 関係会社株式売却損：子会社高千穂ユースウェア(株)株式の大部分を同社役員等にMBO(マネジメントバイアウト)により売却し、非連結子会社化したことに伴い、同社株式売却損を特別損失に計上しました。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

# 単体財務諸表

Financial Statements

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第55期	第54期	第53期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>14,572</b>	<b>12,430</b>	<b>12,901</b>
現金及び預金	2,655	3,819	3,314
受取手形	2,111	1,454	1,477
売掛金	5,961	4,446	4,912
有価証券	551	—	354
たな卸資産	2,769	2,362	2,450
通貨スワップ	23	27	69
繰延税金資産	204	181	195
その他	321	158	151
貸倒引当金	△23	△17	△21
<b>固定資産</b>	<b>3,512</b>	<b>3,872</b>	<b>3,998</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>760</b>	<b>768</b>	<b>1,014</b>
建物	58	63	70
工具器具備品	183	182	176
土地	500	501	737
その他	19	22	31
<b>無形固定資産</b>	<b>67</b>	<b>105</b>	<b>163</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,685</b>	<b>2,999</b>	<b>2,821</b>
投資有価証券	1,546	1,535	1,474
繰延税金資産	516	514	58
再評価による繰延税金資産	—	—	206
その他	700	1,035	1,207
貸倒引当金	△77	△85	△124
<b>資産合計</b>	<b>18,084</b>	<b>16,302</b>	<b>16,899</b>

科目	第55期	第54期	第53期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>4,469</b>	<b>3,758</b>	<b>4,228</b>
支払手形	822	654	698
買掛金	2,571	1,841	1,902
短期借入金	—	435	647
未払法人税等	425	223	275
繰越ヘッジ利益	—	27	69
賞与引当金	314	285	288
その他	337	293	349
<b>固定負債</b>	<b>763</b>	<b>697</b>	<b>741</b>
退職給付引当金	568	490	460
役員退職慰労引当金	179	193	251
その他	16	14	30
<b>負債合計</b>	<b>5,232</b>	<b>4,455</b>	<b>4,969</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>1,123</b>	<b>826</b>	<b>796</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,085</b>	<b>789</b>	<b>758</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>10,341</b>	<b>9,947</b>	<b>10,105</b>
利益準備金	199	199	199
任意積立金	9,195	9,595	9,395
当期未処分利益	947	153	511
<b>土地再評価差額金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△310</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>320</b>	<b>301</b>	<b>596</b>
自己株式	△17	△16	△15
<b>資本合計</b>	<b>12,852</b>	<b>11,847</b>	<b>11,930</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>18,084</b>	<b>16,302</b>	<b>16,899</b>

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期	第53期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	22,571	20,144	18,614
売上原価	17,855	15,754	14,149
売上総利益	4,716	4,390	4,465
販売費及び一般管理費	3,828	3,739	3,722
営業利益	888	651	743
営業外収益	285	128	62
受取利息	6	7	7
受取配当金	68	10	7
為替差益	194	87	38
その他営業外収益	17	24	10
営業外費用	99	76	94
支払利息	10	15	17
新株発行費	7	7	—
商品廃棄損	66	50	43
その他営業外費用	16	4	34
経常利益	1,074	703	711
特別利益	399	241	156
貸倒引当金戻入益	4	11	—
投資有価証券売却益	395	230	156
特別損失	241	270	117
固定資産除却損	9	16	31
固定資産売却損	5	—	19
投資有価証券評価損	—	18	10
投資有価証券売却損	2	—	—
ゴルフ場会員権評価損	—	—	57
減損損失	—	236	—
関係会社株式売却損	23	—	—
関係会社株式評価損	202	—	—
税引前当期純利益	1,232	674	750
法人税、住民税及び事業税	602	348	436
法人税等調整額	△37	△39	△73
当期純利益	667	365	387
前期繰越利益	397	188	205
中間配当額	117	91	76
土地再評価差額金取崩額	—	△309	△5
当期末処分利益	947	153	511

## ■ 利益処分

(単位：百万円)

科 目	第55期	第54期	第53期
	平成18年6月28日現在	平成17年6月28日現在	平成16年6月28日現在
当期末処分利益	947	153	511
任意積立金取崩額	—	400	—
合計	947	553	511
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額	140	156	323
利益配当金	119	138	106
普通配当 1株につき 12円	119	138	106
普通配当 1株につき 10円	—	10	12円50銭
東証1部指定 記念配当 1株につき 5円	—	—	東証2部上場 記念配当 1株につき 5円
役員賞与金	21	18	17
(うち監査役賞与金)	( 2)	( 2)	( 2)
任意積立金	—	—	—
別途積立金	—	—	200
次期繰越利益	807	397	188

(注) ①平成15年12月8日に、76百万円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施しました。

②平成16年12月8日に、91百万円(1株につき15円)の中間配当を実施しました。

③平成16年11月19日付で1株を1.5株に株式分割をしております。そのため、上表の第54期の利益配当金は株式分割後の1株当たり配当金で、注②の同期中間配当は、分割前の1株当たり配当金であります。

④平成17年12月5日に117百万円(1株につき12円)の中間配当を実施しました。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

# 会社の概要

(平成18年6月28日現在)

## Corporate Data

### ■ 概要

設立	昭和27年3月
資本金 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	11億2,296万円
従業員数 <small>(平成18年3月31日現在)</small>	287名(単体)、338名(連結)
取引金融機関	みずほコーポレート銀行(大手町営業部) 三菱東京UFJ銀行(四谷支店) 三井住友銀行(麹町支店) りそな銀行(大手町営業部) 三菱UFJ信託銀行(本店)
主要業務	情報ネットワークシステム、セキュリティシステム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス

### ■ 取締役・監査役

代表取締役会長	山村 秀彦
代表取締役社長 兼社長執行役員	戸田 秀雄
取締役 兼常務執行役員	篠藤 恵登
取締役 兼常務執行役員	赤堀 寛人
取締役	田代 守彦※
取締役	石坂 文人※
常勤監査役	柳沢 徹夫
常勤監査役	武智 良泰
監査役	竹田 章治※※
監査役	柴崎 伸雄※※

### ■ 執行役員

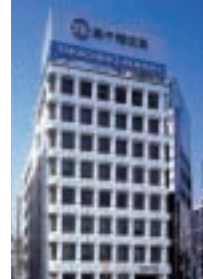
常務執行役員	小原 敬一
執行役員	広木 邦昭
執行役員	山本 茂
執行役員	宮崎 正文
執行役員	村瀬 俊晴

注) ※は社外取締役です。

※※は社外監査役です。

### ■ 事業所

本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
本社第二ビル	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地 Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	〒530-0001 大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610(代)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	〒060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
東北営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号 (オフィス21泉) Tel.022-771-2540(代)
北関東営業所	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1号 (大栄日生熊谷ビル) Tel.048-525-7021(代)
松本営業所	〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号 (松本本町第一生命ビル) Tel.0263-39-6970(代)
九州営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勤呉服町ビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網 米国駐在員事務所	全国300ヵ所 1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A Tel.650-574-3224



本社

# 株式の状況 (平成18年3月31日現在)

## Stock Information

### ■ 子会社及び関連会社 (平成18年6月30日現在)

#### 株式会社エスケープ

〒101-0032

東京都千代田区岩本町1-10-5  
(TMMビル)

Tel.03-5820-3151 (代)

●事業内容／電子機器による盗難防止  
及び防犯管理システムの開発及び製造  
並びに販売

#### 高千穂コムテック株式会社

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-1

Tel.03-3355-1106 (代)

●事業内容／メーリングシステムの輸出入  
及び販売並びに開発・サポート・サービス

#### ジェイエムイー株式会社

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-1

Tel.03-5363-3411 (代)

●事業内容／各種電子部品の輸出入及び販売

#### TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED

Room 505, 5/F., Lippo Sun Plaza No.28  
Canton Road, Tsimshatsui Kowloon,  
Hong Kong

●事業内容／各種電子部品及び機構部  
品の輸出入及び販売

会社が発行する株式の総数 36,000,000株  
発行済株式の総数 9,922,800株  
株主数 6,331名

(注) 当期に、新株予約権の行使により237,000株、新株第三者割当増資により  
450,000株が増加しました。

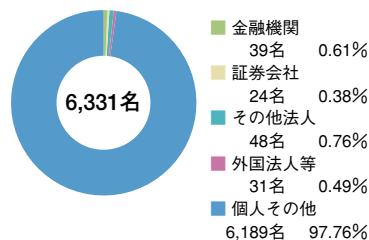
#### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	563,400	5.67
栃本京子	463,500	4.67
セコム株式会社	450,000	4.53
株式会社日立製作所	380,000	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	304,400	3.06
株式会社みずほコーポレート銀行	300,600	3.02
佐々木豊実	300,000	3.02
竹田和平	260,000	2.62
山村秀彦	259,200	2.61
篠藤恵登	259,200	2.61
今福邦彦	259,200	2.61

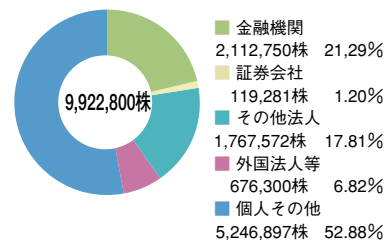
(注) 持株比率は、小数第3位以下を切捨て表示をしております。

#### 株式分布状況

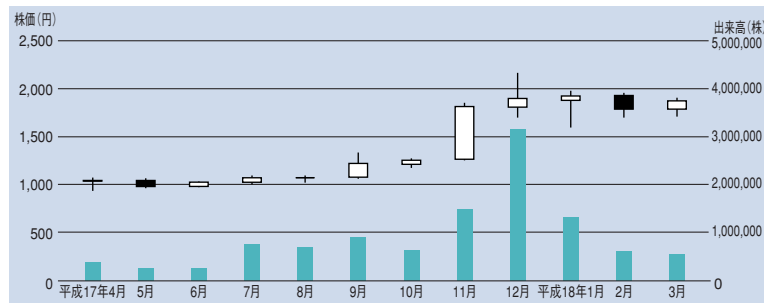
##### 株主数構成比



##### 株式数構成比



#### 株価・出来高の推移



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先)	電話 0120-707-696(フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-864-490
	住所変更、配当金振込指定、変更に必要な 各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご 請求を24時間承っております。
	ホームページ：URL <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、 やむを得ない事由により電子公告をする ことができない場合は、日本経済新聞に掲載 します。
	電子公告掲載：URL <a href="http://www.takachiho-kk.co.jp/">http://www.takachiho-kk.co.jp/</a>
1単元の株式数	100株
株主優待制度	毎年3月末、9月末の100株以上の株主様 一律にお米券3Kgを贈呈



デバイス事業  
ISO9001



ISO14001



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号  
TEL 03-3355-1111(代)  
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

